

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		職業紹介事業指導援助事業		担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和62年度		担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		<p>今般の雇用失業情勢を踏まえ、国内労働市場における需給調整機能を更に向上させるためには、官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一的な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現するものである。</p>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		<p>職業紹介事業における制度の周知及び法令遵守を徹底するため以下の事業を実施。 ①都道府県労働局職員に対する現状における問題点の認識、課題の共有等を図るため全国担当者会議を開催。 ②就職困難者などを対象とした無料職業紹介事業を行う事業者等の職業紹介従事者に対する職業紹介技法や労働関係法令等に関する研修会の実施。 ③職業紹介事業者に対する個別指導援助業務の実施及び新規許可事業者を対象に事業の適正な運営等を徹底させるためのセミナーを実施。</p>						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	106	76	67	65	0
			補正予算					
			繰越し等					
			計	106	76	67	65	0
			執行額	81	46	42		
	執行率(%)	76.4%	60.5%	62.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		職業安定法第5条の3(労働条件の明示)及び同法第32条の15(帳簿の備え付け)に係る平成23年度の違反率を前年度(平成22年度)より1ポイント以上減少させる。 なお、平成24年度の本指標については、有料及び無料職業紹介事業者の有効期間満了後の更新割合を2/3以上とする。		成果実績 ポイント等	①法第5条の3 違反率 0.6ポイント減 ②法第32条の 15違反率 0.5ポイント減	①法第5条の3 違反率 7.4ポイント増 ②法第32条の 15違反率 6.0ポイント増	①法第5条の3 違反率 0.2ポイント増 ②法第32条の 15違反率 8.6ポイント増	2/3
		達成度		%	①60% ②50%	①0% ②0%	①0% ②0%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		職業紹介事業者に対する指導援助件数		活動実績 (当初見込) 件	323	105 (115)	120 (120)	- (120)
単位当たり コスト		34,202(円/指導援助1件あたり)		算出根拠	単位あたりコスト＝ 百万円(本事業費)/1,228件(職業紹介事業者に対する指導援助・苦情相談受付件数)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1.8	0	本事業費は24年度限りの経費			
	庁費		15	0				
	委託費		48	0				
計		65	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい雇用情勢の中で、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現させることは必要な課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可等により実施されるものであって、その指導・援助は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	委託費において、訪問指導・援助業務経費が予定を下回ったこと等のため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭に置き本事業を実施しており、その水準は妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、職業紹介事業における制度の周知及び法令遵守を徹底するための事業経費のみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	職業紹介事業者に対し、事業所訪問及び問い合わせ対応等により、適正な事業運営のため援助を行い、事業者の質的改善を図っている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標が未達成であるため、事業実施の具体的な見直しを実施する。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業の成果やパンフレットの普及に努め、制度の周知が進んでいる。
点検結果	本事業は平成24年度をもって廃止。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	職業紹介事業指導援助事業は政策効果を勘案し廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度限りで廃止する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	689	平成23年行政事業レビュー	624

平成23年度実績

厚生労働省
42百万円

【一般競争】

A. 公益社団法人
全国民営職業紹介事業協会
41百万円

(職業紹介事業指導援助業務委託費)

【予算示達】

都道府県労働局
(47局)
0.6百万円

(職業紹介事業の制度の周知、
広報等の実施)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.公益社団法人全国民営職業紹介事業協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	相談援助業務相談員人件費	23			
事業費	研修会等の開催及び個別指導に係る費用等	12			
一般管理費	事務所借料、光熱水費等	4			
消費税		2			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	職業紹介事業指導援助事業費	41	1	81.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					